

文部科学省における
主な産学官連携・知的財産施策について
(平成19年2月)

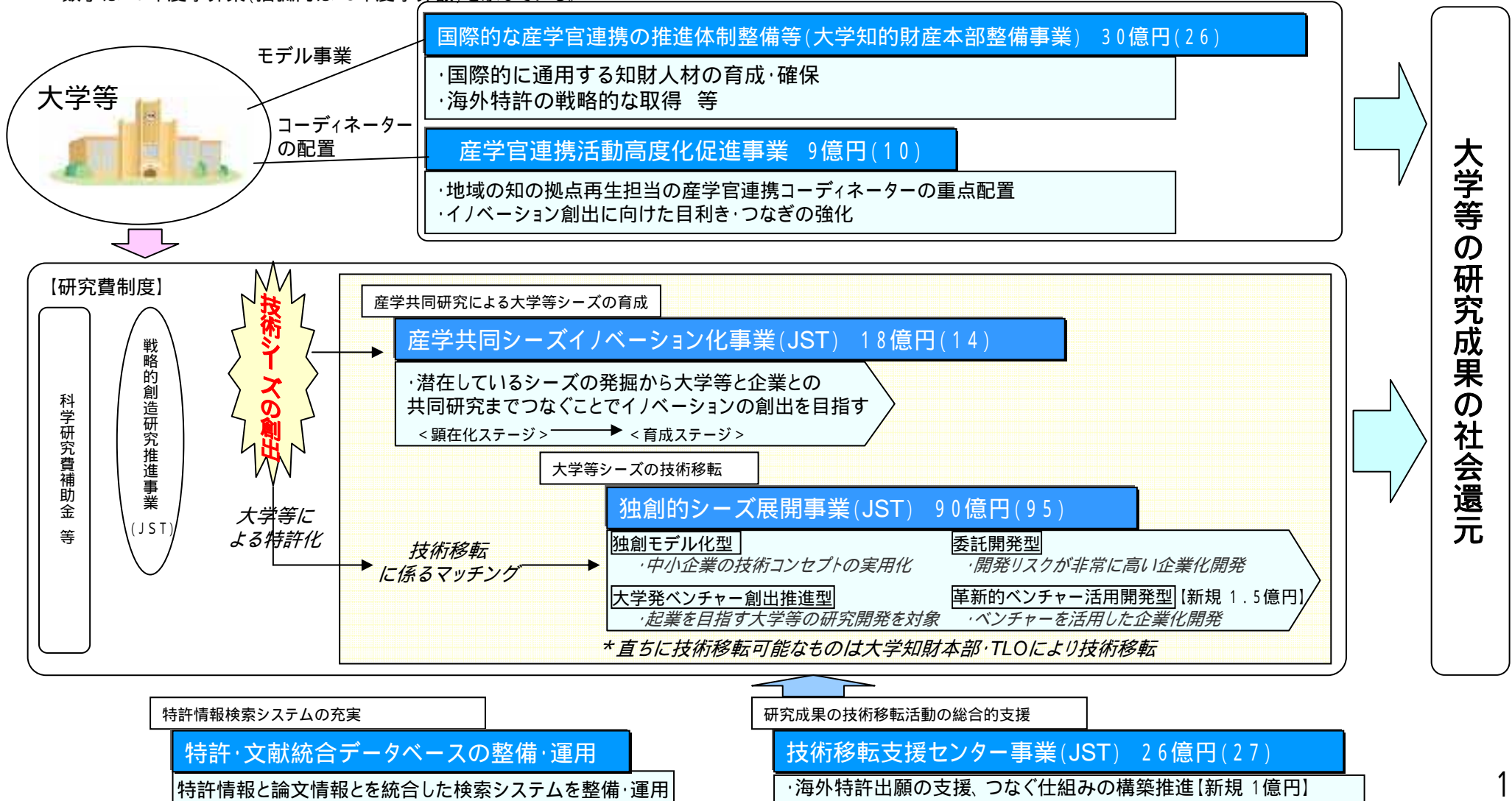
文部科学省
研究振興局
研究環境・産業連携課

産学官連携の本格化と加速

産学官連携は、独自の研究成果から絶えざるイノベーション創出を実現していくための重要な手段であり、その持続的・発展的な展開に向けて本格化と加速を図る。

国際的な産学官連携の推進をはじめとする大学等の体制整備を図るとともに、大学等の研究成果を基にした本格的な共同研究や技術移転に係る研究開発支援を推進。

数字は19年度予算案(括弧内は18年度予算額)を示している。



大学知的財産本部整備事業の概要

国際的な産学官連携の推進体制整備

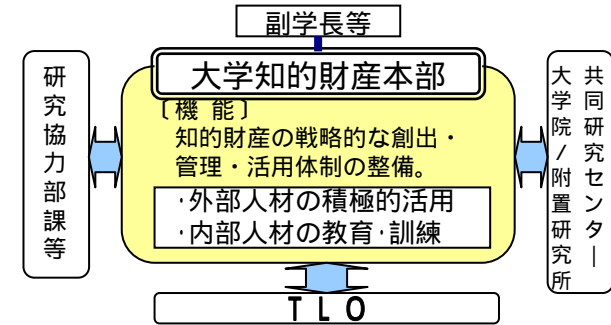
(大学知的財産本部整備事業)

19年度予算案 : 2,955百万円
 (うち国際的な産学官連携の推進体制整備 785百万円)
 18年度予算額 : 2,585百万円

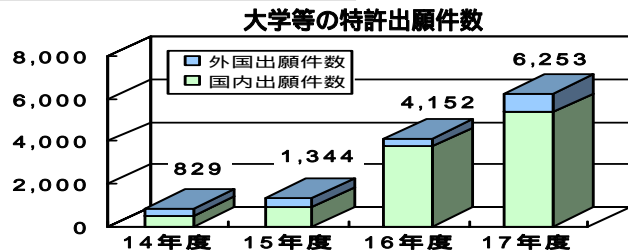
大学知的財産本部整備事業(平成15年度～)

大学等における戦略的な知的財産の創出・管理・活用を図るため、平成15年度より実施。

【実施機関】43大学(うち6大学は「スーパ-産学官連携本部」)



成果の着実な進展



【実績】

特許出願件数、共同研究・受託研究の件数・研究費の大幅な増加 等

【体制整備】

副学長等をトップに据えた全学的・横断的な体制の構築
 知的財産ポリシーなど基本的な学内ルールの策定 等

課題

海外企業からの受託研究・共同研究の実績、ノウハウ・経験が少ない(全体の1%未満)

国際知財人材の育成、海外企業との交渉・契約実務体制、海外企業への情報発信が不十分

海外への技術流出の防止(海外特許出願の質の向上)

等

事業内容

各大学の策定する「国際的な産学官連携ポリシー(仮称)」に基づき、以下の施策を実施

国際的に通用する知財人材の育成・確保

海外研修等を通じ、科学技術に詳しく、海外での侵害訴訟や契約に精通し、経営に明るく、国際的に通用する知財人材の育成・確保

国際法務機能の強化と紛争予防

弁護士・弁理士等外部専門家を活用した契約・交渉実務の支援

国際産学連携・情報発信機能の強化

国際的なリエゾン活動を行う人材の配置

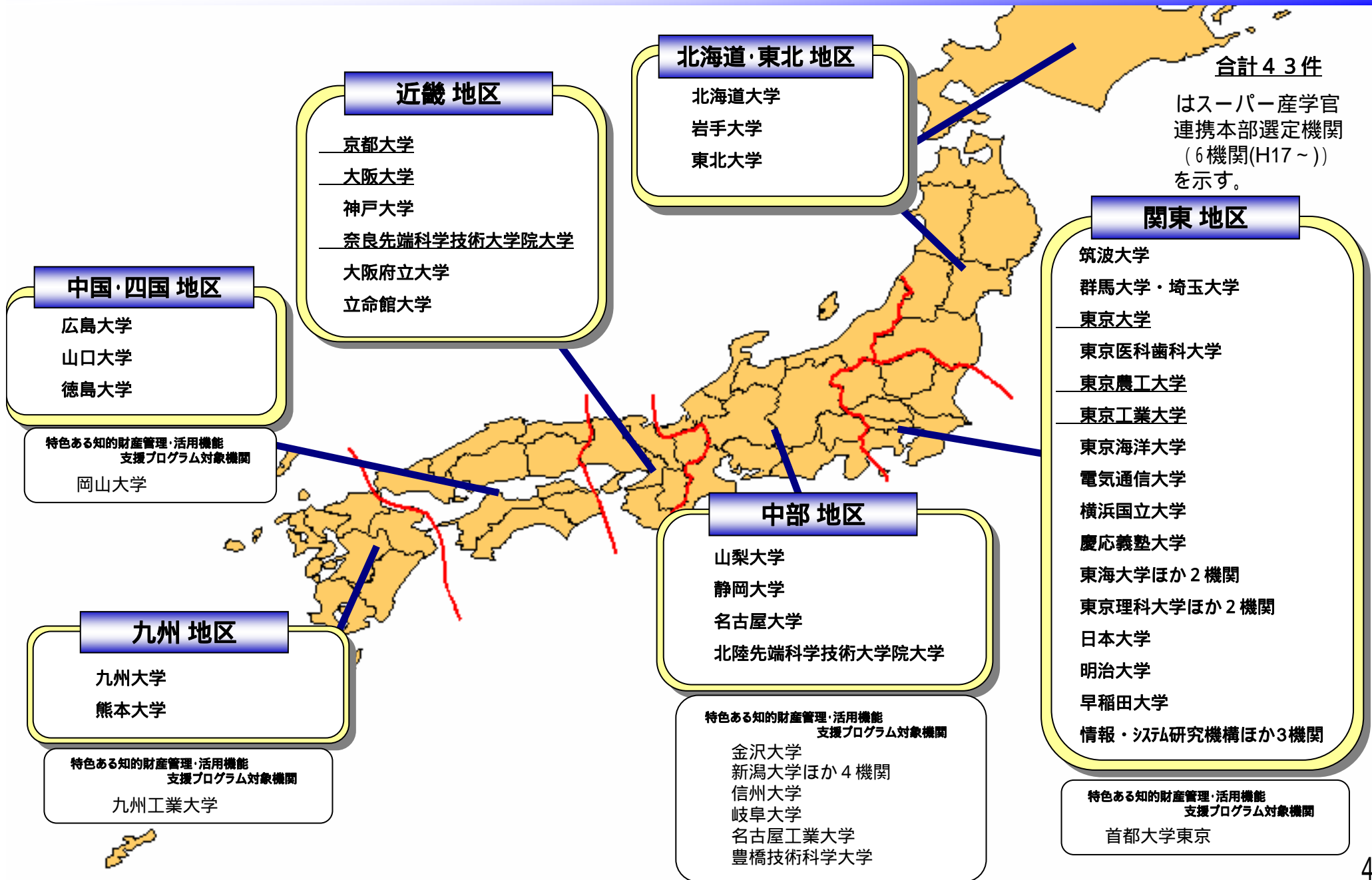
海外特許の戦略的な取得

海外特許専門人材の配置

国際的な産学官連携推進体制の構築による我が国の国際競争力の強化

～基本特許の国際的な戦略取得、海外企業からの受託研究などの拡大～

「大学知的財産本部整備事業」の実施機関 地域別分布図



大学等における産学官連携・知的財産活動の実績

大学等における知的財産の戦略的な取得・活用を進めるための体制整備を図ることで、結果、新技術・新産業の創出など国民にとって有益な優れた研究成果の社会還元につながる。

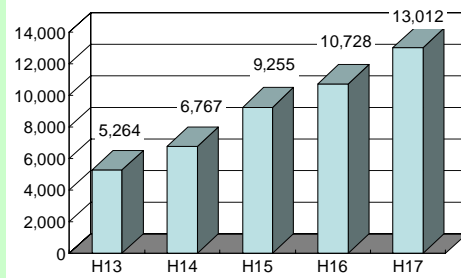
(大学知的財産本部整備事業 平成15年度開始)

実績

15年度より前は国立大学のみ、15年度以降は国公立大学を対象

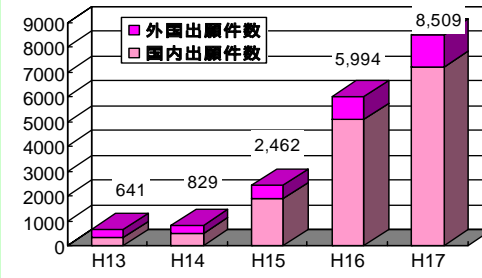
事業開始後(15年度以降)、実績は飛躍的に増加

【大学等の共同研究実施件数の推移】



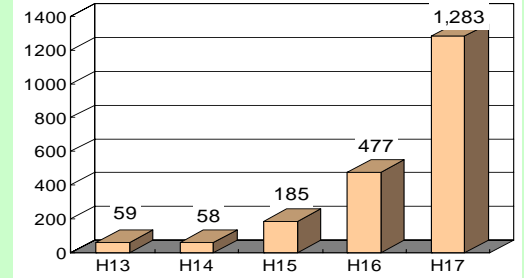
H15 H17 約1.4倍

【大学等の特許出願件数の推移】



H15 H17 約3.5倍

【大学等の実施件数の推移】

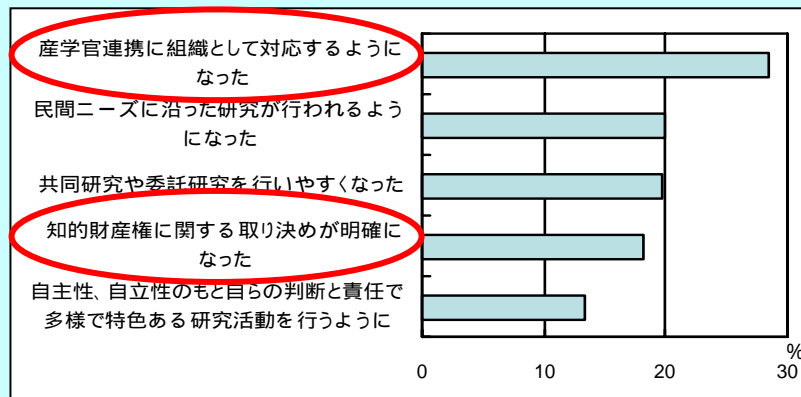


H15 H17 約6.9倍

評価

企業や研究者からは、組織面や制度面の改善について極めて高い評価

企業から見た国立大学の法人化による主な変化(ベスト5)



注) 研究開発の管理部門又は企画部門の責任者へのアンケート調査

「平成16年度民間企業の研究活動に関する調査報告」(H17.9文部科学省)より抜粋

トップリサーチャーから見た科学技術基本計画実施以降の変化(ベスト5)

項目	平均値
所属機関における研究者の任期制の導入	0.87
産学官連携・技術移転をサポートする制度	0.81
政府の競争的研究資金の量	0.71
国際的な研究者のネットワーク	0.64
国内の研究者のネットワーク	0.57

注) 「平均値」とは、研究環境に関する22項目について、基本計画以前と比べて、2004年時点でどれだけ変化したかに対する回答(-2~+2)の平均値をいう。

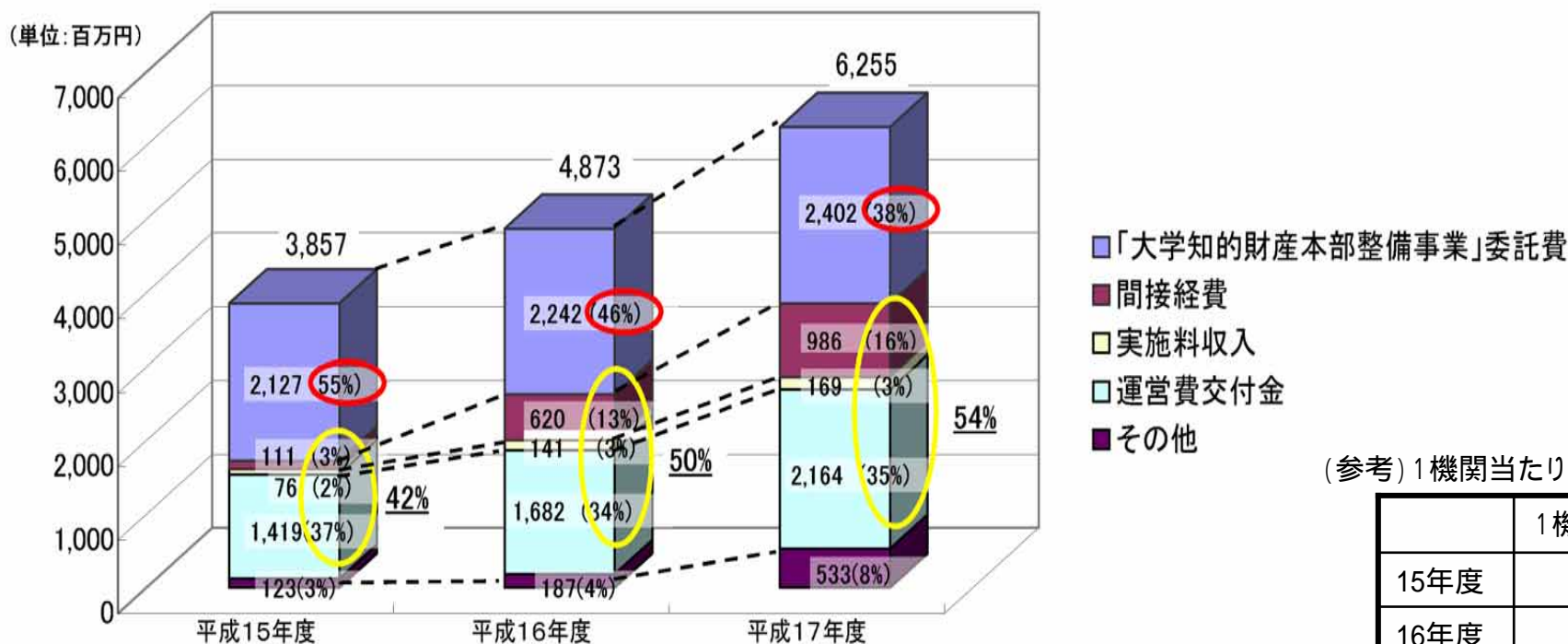
「トップリサーチャーから見た科学技術政策の効果と研究開発推進に関する調査報告書」(H18.3科学技術政策研究所)より抜粋

大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移

「大学知的財産本部整備事業」実施機関(43件)を対象

大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)は増加傾向(平成15年度の約1.6倍)。
 自己財源の割合も5割を超えるなど着実に増加。
 依然として「大学知的財産本部整備事業」による財源が4割を占める状況。

【特許関連経費の推移】



(参考) 1機関当たりの規模の推移

	1機関当たりの規模
15年度	約 9,000万円
16年度	約 11,000万円
17年度	約 14,500万円

技術移転支援センター事業(海外特許出願支援)の概要

技術移転支援センター事業

19年度予算案 2,642百万円

18年度予算額 2,718百万円

背景

- ・我が国の国際競争力を強化し、経済社会を活性化していくため、「第3期科学技術基本計画」「知的財産推進計画」等を踏まえ、大学、公的研究機関、TLO(以下「大学等」という。)における知的財産活動の総合的支援が必要である。
- ・また機関や制度間を連携させることにより、一層効率的な技術移転を進めることが必要である。

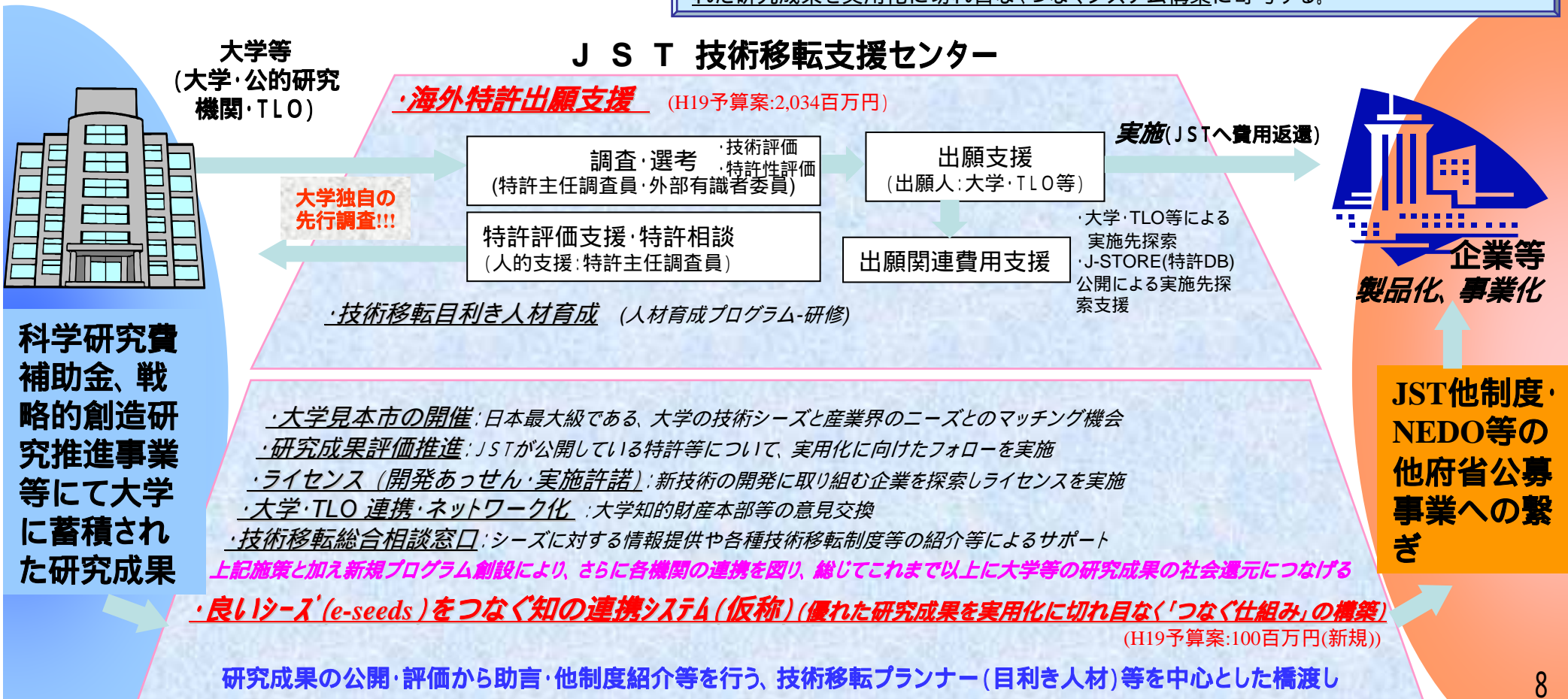
目的

本事業は各種施策により大学等の知的財産活動の活性化が図られることを目的とし、大学等の研究成果の技術移転が促進されることを狙うものである。

概要

大学等の研究成果について、海外特許出願関連を支援するとともに、目利き人材の育成、大学見本市の開催等により大学等の技術移転活動を総合的に支援する。さらに大学特許の権利保護支援機能を加えるとともに、大学等の技術移転活動を一層推進することを通じ、優れた研究成果を実用化に切れ目なくつなぐシステム構築に寄与する。

J S T 技術移転支援センター



大学等における特許出願・技術移転等に関する支援実績

【技術移転支援センター事業(科学技術振興機構)】

特許出願支援

海外: 3,690件

有用特許

3,711件

人材育成研修

開催: 92回(1,889名)

技術移転相談 1,930件

大学見本市 9月開催

開発あっせん・実施許諾

ライセンス成立累積特許数 2,143件 1,313社

(平成18年度第1~3四半期まで 79件 48社)

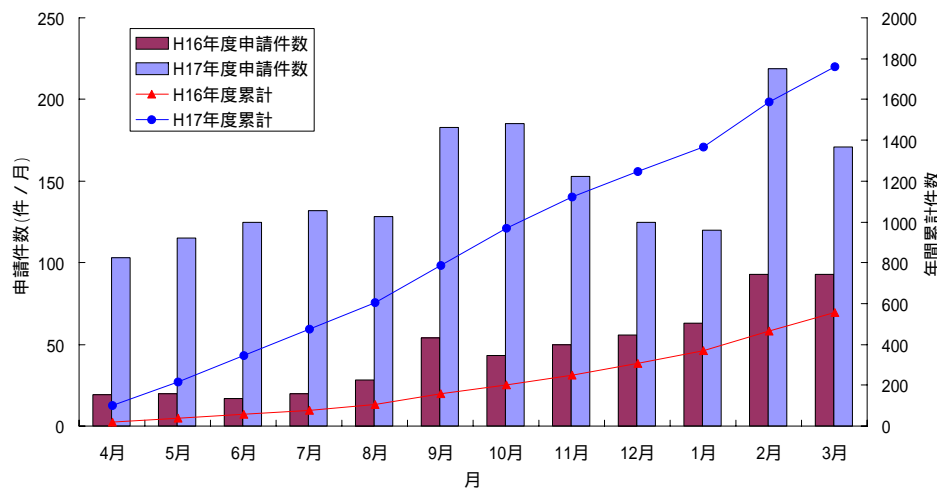
実施料累計 33億円

実施料率平均3%で換算すると

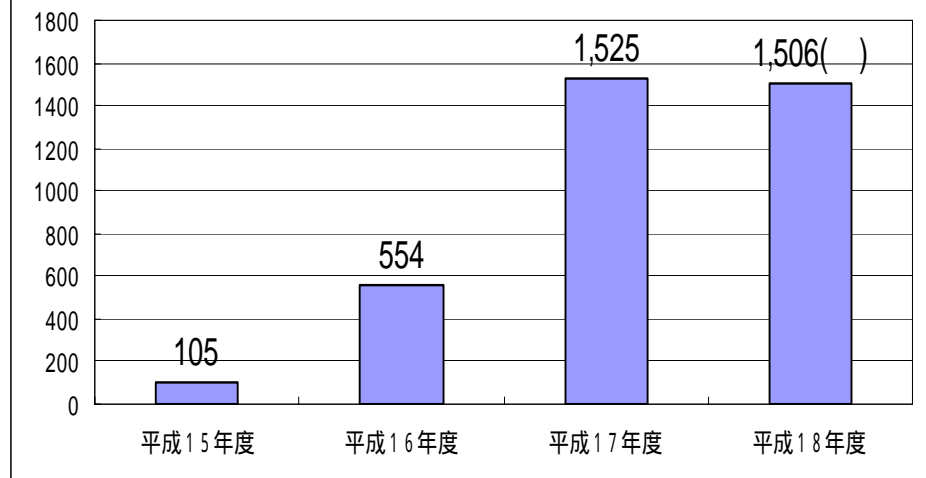
…1,086億円の売上(市場効果)

JST特許出願支援制度 申請件数

(平成18年3月末現在)



海外特許出願支援件数



平成18年度は12月末時点

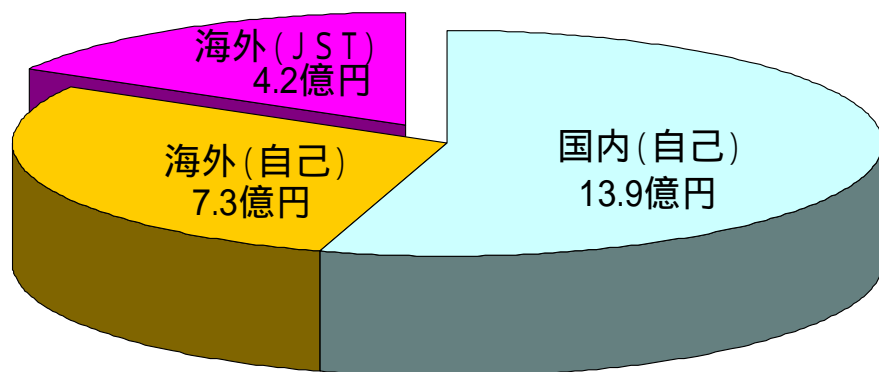
平成17年度における大学の特許出願経費の状況

国公立大学の特許出願・維持経費は国内外分で約25.4億円。うち大学の自己財源は21億円()。特に、国立大学法人等の特許料等の免除措置が今年度で終了することから、平成19年度以降、国内出願に係る経費の増加が予想される。

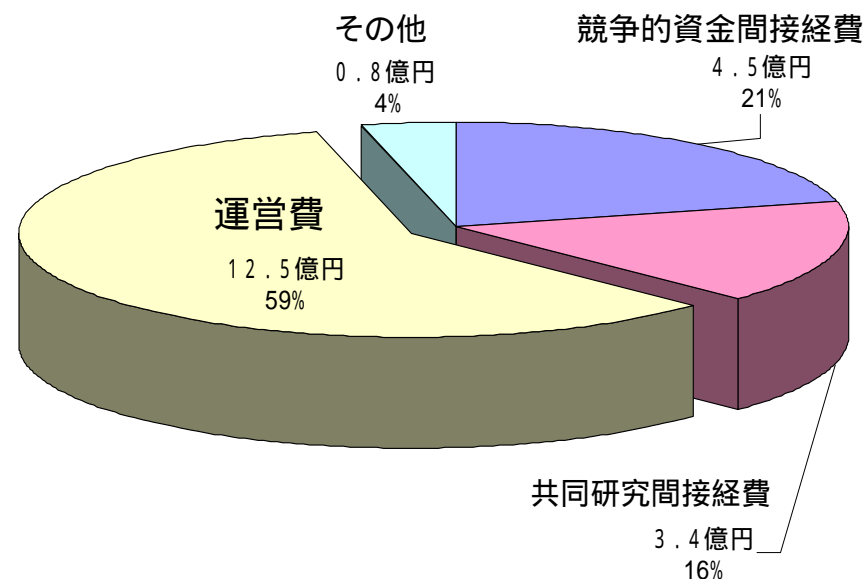
全国の国公立機関1,245機関を対象に調査し、966機関より回答を得た。
うち平成17年度において特許出願経費の支出実績のあった208機関を集計

国公立大学の特許出願・維持経費

約25.4億円(自己財源:21.2億円 JST支援:4.2億円)



自己財源(約21.2億円)の予算措置方法



平成19年度以降に国立大学に新たに生じる特許料等の負担

約4億7千万円(出願料 + 審査請求料 + 特許料(1~3年)の半額負担)

今年度並みの出願数(約5,300件)を1出願あたり9.5請求項、審査請求率67%、特許査定率60%として試算